

中期財政見通し

市税や交付税などの一般財源の伸びが見込めない場合、扶助費や公債費、他会計繰出金などが大きく増加すると見込まれるため、公共事業などを含む普通建設事業費を平成16年度と同額とすると、平成17年度から平成20年度の各年度において200億円～500億円程度の収支不足が発生する見通しです。

これに加えて、「基本方針2003」の目標期間である平成18年度まで、地方の歳出抑制による交付税の見直しが行われた場合の収支不足額は、400億円～800億円程度とさらに広がる見通しです。

(億円)

			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入	市税、交付税、譲与税・交付金などの一般財源	交付税を同額とした場合	4,231	4,231	4,231	4,231	4,231
		交付税の減少を見込んだ場合	4,231	4,072	3,931	3,931	3,931
	国・道支出金		1,476	1,546	1,620	1,682	1,765
	市債		788	795	805	807	806
	その他		1,574	1,506	1,501	1,498	1,492
A (の場合)			8,069	8,078	8,157	8,218	8,294
A (の場合)			8,069	7,919	7,857	7,918	7,994
歳出	人件費		1,178	1,168	1,162	1,182	1,178
	扶助費		1,600	1,692	1,793	1,894	2,007
	公債費		984	975	1,014	1,038	1,075
	普通建設事業費		1,035	1,035	1,035	1,035	1,035
	他会計繰出金		1,187	1,300	1,262	1,287	1,304
	その他		2,144	2,150	2,156	2,165	2,173
B			8,128	8,320	8,422	8,601	8,772
歳入不足 (の場合)			▲ 59	▲ 242	▲ 265	▲ 383	▲ 478
A - B (の場合)			▲ 59	▲ 401	▲ 565	▲ 683	▲ 778

【算定にあたっての前提条件】

<歳入>

- ・「一般財源」は、交付税を除き16年度以降同額とした。交付税は、16年度以降、同額とする場合()と、16年度と同程度の減額が18年度まで継続すると仮定した場合()の2通りで算定した。
- ・「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他は16年度同額とした。
- ・「市債」は、企業の出資分については積み上げで算定、その他の市債は16年度と同額とした。
- ・「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は16年度同額とした。

<歳出>

- ・「人件費」や「公債費」、「他会計繰出金」は、所要額を積み上げ。
- ・「扶助費」は、主に16年度をベースとして前3カ年の伸び率を用いて積み上げ。
- ・「普通建設事業費」は、16年度と同額とした。
- ・「その他」は、扶助費的委託料を前3カ年の伸び率を用いて積み上げ、それ以外は16年度と同額とした。